

## 特別企画:青森県企業「後継者不在率」動向調査 (2020年)

# 青森県の後継者不在率、2011年以降で最高を更新 ～青森県は60.9%、4年連続で上昇～

### はじめに

地域の経済や雇用を支える中小企業。ただ近年は後継者が見つからないことで、事業が黒字でも廃業を選択する企業も見受けられる。日本政策金融公庫の調査では、60歳以上の経営者のうち50%超が将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が全体の約3割に迫る。

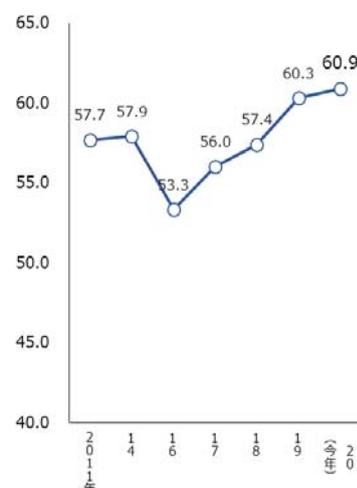
こうした中、新型コロナウイルス感染拡大による業績悪化などが追い打ちとなり、事業継続を断念する事例も想定され、その回避策としても事業承継支援が今まで以上に注目されている。中小企業庁が2017年7月に事業承継支援を集中的に実施する「事業承継5ヶ年計画」を策定したのを皮切りに、中小企業の経営資源の引継ぎを後押しする目的で開始した「事業承継補助金」の運用など、円滑な事業承継に向けた積極的な支援が進んでおり、支援サイドの変化も見受けられる。

帝国データバンクは、2020年10月時点の企業概要データベース「COSMOS2」(約147万社収録)及び信用調査報告書ファイル(約180万社収録)をもとに、2018年10月-20年10月の3年を対象として、事業承継の実態について分析可能な県内企業2,226社(全業種)の後継者の決定状況と事業承継動向について調査を行った。

### 調査結果(要旨)

1. 青森県2,226社の(全業種)の後継者不在状況は、全体の60.9%に当たる1,355社で後継者不在だった
2. 社長年代別では、前年(2019年)と比べて「50代」「60代」で後継者不在率が低下。その他の世代ではすべて上昇した。
3. 業種別で最も不在率が高いのは「不動産業」で69.8%。「サービス業」「建設業」がこれに続く。
4. 後継者候補では「子供」が最も高く、「70代」以降では70%以上に達する。
5. 全国では後継者不在率が65.1%となり、3年連続で低下した。

後継者不在率推移



## 1. 2020年の「後継者不在」状況

### ◇ 年代別 ～ 事業承継適齢期の60代、不在率5割を下回る ～

青森県における2,226社(全業種)の後継者不在状況は、全体の60.9%に当たる1,355社で後継者不在だった。

社長年代別では、「50代」「60代」で後継者不在率が低下。その他の世代ではすべて上昇した。「60代」以降の後継者不在率は40%台となっており、特に事業承継適齢期と言われる「60代」は全国と比べても低い水準にある。

年代別	年別					
	青森県			参考：全国		
	2019	2020	増減比	2019	2020	増減比
30代未満	100.0	100.0	+0.0	91.9	92.7	+0.8
30代	91.3	95.7	+4.5	91.2	91.1	△0.1
40代	86.1	86.1	+0.0	85.8	84.5	△1.3
50代	69.9	66.7	△3.2	71.6	69.4	△2.2
60代	44.4	41.3	△3.1	49.5	48.2	△1.3
70代	39.4	41.3	+1.9	39.9	38.6	△1.3
80代以上	34.5	40.5	+6.0	31.8	31.8	+0.0
平均	60.3	60.9	+0.6	65.2	65.1	△0.1

### ◇ 業種別 ～ 「不動産業」「サービス業」が高位～

業種別で最も後継者不在率が高いのは「不動産業」の69.8%で前年と比較しても増加している。次いで不在率が高いのは「サービス業」で65.9%、「建設業」65.0%となっている。一方で後継者不在率が一番低いのは「製造業」となっている。

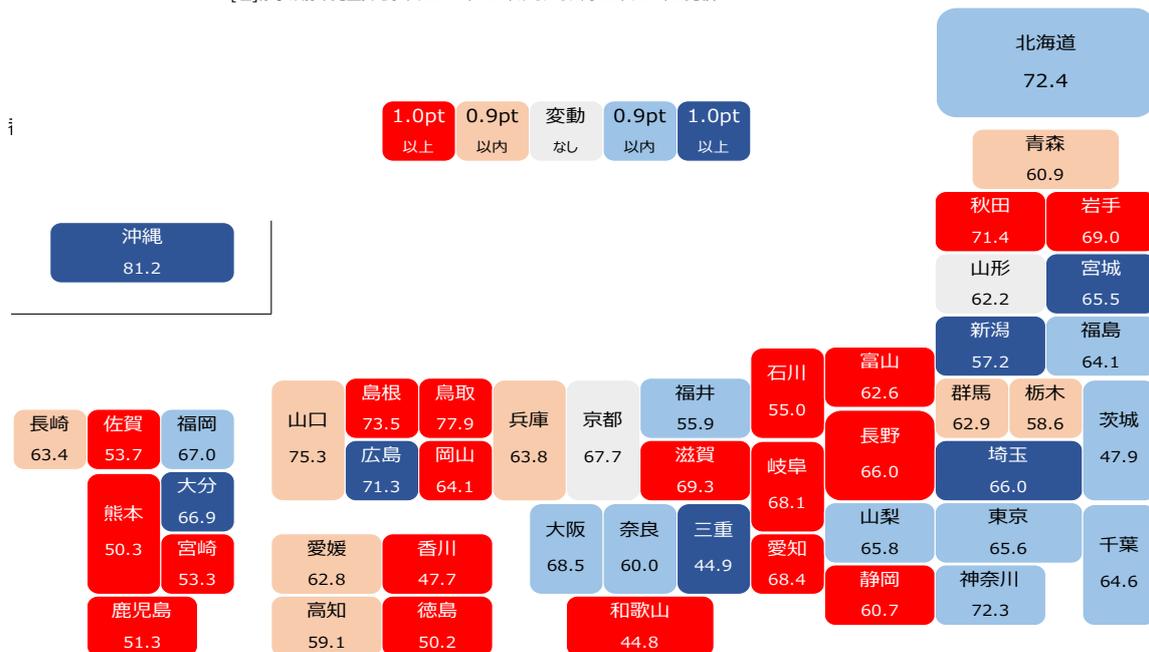
業種別		年別					
		青森県			参考：全国		
		2019	2020	増減比	2019	2020	増減比
建設	建設業	66.1	65.0	△1.1	70.6	70.5	△0.1
製造	製造業	53.1	52.5	△0.6	57.9	57.9	+0.0
卸売	卸売業	56.0	58.7	+2.7	63.3	63.0	△0.3
小売	小売業	58.7	59.6	+0.9	66.0	66.4	+0.4
運輸・通信	運輸・通信業	55.8	57.1	+1.3	62.3	61.5	△0.8
サービス	サービス業	66.0	65.9	△0.1	70.2	69.7	△0.5
不動産	不動産業	67.6	69.8	+2.2	68.0	67.5	△0.5
その他	その他	50.0	54.2	+4.2	54.0	54.4	+0.4
平均		60.3	60.9	+0.6	65.2	65.1	△0.1

◇ 地域・都道府県別 ～ 後継者不在率は「西高東低」 上位 10 県中 4 県は中国地方 ～

地域別の後継者不在状況をみると、9 地域中 4 地域で前年を下回った。「北海道」は調査開始以来一貫して全地域中最も高いものの、3 年連続で前年を下回った。「関東」「近畿」では過去最低となった。

地域別 推移	年別							
	業種別	2011	2014	2016	2017	2018	2019	2020
建設	69.6	70.0	70.9	71.2	71.4	70.6	70.5	
製造	58.6	58.6	58.7	59.0	59.0	57.9	57.9	
卸売	64.3	64.3	64.9	64.9	64.7	63.3	63.0	
小売	65.8	66.1	66.7	67.4	67.3	66.0	66.4	
運輸・通信	63.7	63.5	64.2	64.0	63.7	62.3	61.5	
サービス	72.1	70.4	71.3	71.8	71.6	70.2	69.7	
不動産	68.0	67.8	68.9	69.0	68.9	68.0	67.5	
その他	55.5	52.7	54.4	55.4	56.1	54.0	54.4	

[注]赤字は前年比上昇を示す。2014年・16年はそれぞれ対11年、14年の比較



業種別 推移	年別							
	地域別	2011	2014	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	71.8	72.8	74.0	74.0	73.5	72.9	72.4	
東北	65.3	65.0	64.0	64.6	64.8	65.3	65.2	
関東	67.9	66.3	67.4	68.1	67.8	65.9	65.2	
北陸	56.4	56.8	55.7	57.1	58.2	57.4	57.7	
中部	65.6	65.6	66.5	67.3	65.9	64.1	64.4	
近畿	68.6	68.7	68.7	67.9	68.2	66.6	66.3	
中国	71.3	71.5	71.1	70.6	70.4	70.6	70.8	
四国	49.0	48.7	50.7	52.2	52.8	54.5	55.5	
九州	57.7	57.7	59.9	60.7	61.2	62.2	62.7	

[注]赤字は前年比上昇を示す。2014年・16年はそれぞれ対11年、14年の比較

## 2. 今後の見通し

青森県における 2020 年の後継者不在率は 60.9% (全業種) となり、4 年連続での上昇となった。ただ事業継承の検討期に入る「50 代」、事業承継適齢期となる「60 代」においては、後継者不在率の低下が認められ、改善傾向にある。

また全国での 2020 年の後継者不在率 (全業種) は 65.1% となっており、3 年連続で低下しているものの、3 社に 2 社が後継者不在となる高水準には変わりはない。事業承継の検討期に入る 50 代で後継者不在が 7 割に迫る点も課題だが、同年代の不在率は初めて不在率 7 割を、ボリュームゾーンとなる 60 代では 2 年連続で同 5 割をそれぞれ割り込み、総じて改善傾向にある。

帝国データバンクが今年 8 月に実施した調査<sup>1</sup>では、調査対象 1 万 2000 社のうち約 7 割で事業承継を経営上の問題と認識、約 4 割で事業承継の計画があることが分かっている。政府や自治体、金融機関などが一体となって取り組んだ、後継者問題に対する地道な支援が中小企業にも浸透している様子うかがえ、全国的な後継者不在問題の解消にも大きく役割を果たしたとみられる。

事業承継は、後継者候補の選定から育成、就任に至るまで中長期間を要し、なおかつやり直しは困難である。そのため事前の計画性が最も重要となるが、時間や経営体力に余力がない中小企業ほど事業承継が難しい状況にある。企業自ら後継人材を育成する自助努力は必要であるが、こうした動きをサポートする、国や自治体によるプル・プッシュ型の公的支援などの働きかけが継続できれば、企業の後継者不在率の改善は期待できるものとみられる。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 青森支店 徳永博一  
TEL 017-776-5048 FAX 017-723-4414

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。